

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	伊勢脇 信一
内線	4602

R1-1

① 事業名	・細目事業名：緊急間伐総合支援事業 ・細々目事業名：緊急間伐総合支援事業 ・当該事業名：公益林保全整備事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

③ 主な事業内容	1) III～XII 齢級の保育間伐による森林整備 2) 関係機関へのPR
----------	--

④ 現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成24年度
<p>森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、未整備森林等における間伐を積極的に実施するとともに、森林所有者の負担の軽減を図るよう取り組んでいる。</p> <p>平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととされた。このため、造林事業は、平成23年度の制度改正に伴い、間伐の採択要件として施業の集約化及び間伐材を1ha当たり10m³以上搬出することが必須条件となった。</p> <p>また、森林整備加速化・林業再生事業については、平成23年度補正予算において、東日本大震災の復興に必要な木材を安定供給する体制を構築する目的で、期間の延長が決定されたが、当該事業の目的が造林事業とほぼ同様の条件となり、国庫補助事業の全てが、搬出間伐にシフトした内容となった。</p> <p>しかし、政権交代や林業関係団体等の強い要望などにより、平成25年度から一定の条件付きではあるが、造林事業で保育間伐単独での採択が可能となった。また、平成26年度から7齢級までの保育間伐が復活された。</p> <p>当事業は、国庫補助事業で採択されない森林所有者のセーフティネットとして要望も強いが、人工林の齢級構成の変化に応じて、事業規模等については検討を図る必要があると考えている。</p>		

⑤ 目的とねらい (成果)	<p>(本事業の目的)</p> <p>水源かん養機能等の公益的機能が低い人工林の保育間伐を推進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能の効果的な発揮を図る。</p> <p>(意図すべき成果)</p> <p>CO₂吸収効果の高い森林を整備して荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。</p>
---------------	---

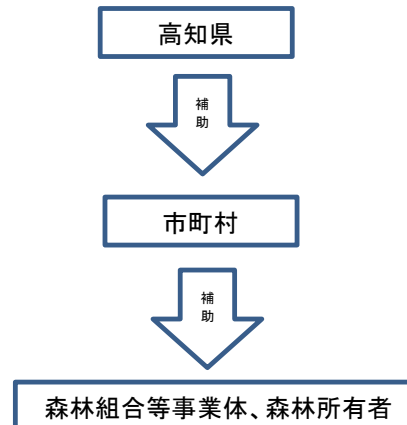
⑥ 対象 (誰、何を対象とするのか)	<p>●森林所有者</p> <p>●保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林であり、かつ、集約化が図れず国庫補助事業の対象とならない、III～XII 齢級の人工林の保育間伐</p>
--------------------	---

事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	
総事業費(千円)	37,630	25,302	22,732	23,844	15,673	
財源内訳	森林環境税	37,630	25,302	22,732	23,844	15,673
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容 (手段)	<p>●交付対象の森林</p> <p>保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林において集約化が図れず、国庫補助事業の対象とならない森林</p> <p>●交付の条件</p> <p>III～XII 齢級の保育間伐による森林整備</p> <p>上記の要件を満たしたものについては、森林所有者の負担を軽減することにより、森林整備の推進を図る。</p> <p>また、間伐の推進について、市町村広報誌への掲載依頼や林業関係機関誌等への掲載とともに、森林環境税のPRを図るため、関係機関等に対してチラシ、パンフレットを配布する。</p>
-------------	--

【令和元年度計画量】 実施面積 350ha
【令和元年度実績】 実施面積 196ha

【補助の流れ】



令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	伊勢脇 信一
内線	4602

R1-1

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施対象件数 (件)	269	174	166	192
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	350	270	196	298
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1ha当たりの事業コスト (間伐) (円)	80,000	80,000	80,000	80,000
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	当事業は、市町村を経由して事業実施主体を補助する、間接補助方式で実施している。実施主体は、補助目的上森林所有者個人が主となっている。 補助事業に関する要望等の反映や、事業実施に関する指導を行うこと等を考慮すると、より現場に近い市町村を経由して補助事業を進める方式が効率的であると考えられる。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	森林資源が成熟し、所有者の森林施業が搬出間伐にシフトしていること等から、平成28年度以降保育間伐が減少傾向にあり、R元年度実績は目標値の56%の達成率となっている。 一方で公共性は高いが、収益性等の観点から所有者個人では森林整備が行えず、森林整備が遅れている森林も未だ多く存在している。これらの森林整備を推進するための施策としては、意図した成果が得られたと考える。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	収益性等の観点から所有者個人では森林整備が行えず、森林整備が遅れている森林の整備に対する支援であり、森林の多面的機能の維持増進を進める手段としては、効率的であると考えられる。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D
	年度当初では、目標面積350haに対して356haの要望があり、適切な予算配分を行い事業を実施することとしたが、森林所有者の事情等で実施を見送る事業地があったため、再度要望調査を行い、所有者間での過不足の解消に務めたが、令和元年度の事業実績は目標面積の56%の達成率となった。 搬出間伐へのシフトが進む一方で、公共性は高いが地形的な条件等から収益性が悪く、所有者個人では森林整備を行うことが不可能な森林も未だ多く存在している。特に保育間伐では、十分な木材販売収入も見込めず森林所有者の負担が大きくなり、森林整備が遅れる一因となっている。 荒廃森林の発生防止や、森林の公益的機能の維持増進を考える上で、このような森林の整備は不可欠であり、森林所有者の負担を軽減するための支援策は有効な手段であると考えられる。 今後、当事業の継続にあたっては、市町村広報誌や市町村・県ホームページを活用したPRを継続することに加え、県出先機関や補助事業者である市町村との連携をさらに深め、要望の積極的な掘り起こし及び確実な実行に努めたいと考えている。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	東別府 省伍
内線	4602

R1-2

① 事業名	・細目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・細々目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・当該事業名：みどりの環境整備支援事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

③ 主な事業内容	・人工林（Ⅲ～Ⅹ齢級）の除・間伐による森林整備
----------	-------------------------

④ 現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成19年度
<p>森林吸収源対策に向けて除・間伐を推進するため、国の造林補助金に県補助金を上乘せし、森林所有者の負担軽減に取り組んでいる。</p> <p>平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととしたため、国の造林補助金の採択要件に施業の集約化と間伐材を一定量搬出することが付された。従来採択されてきた保育（切捨）間伐は、平成23年度から国の造林補助金の対象外となる森林が出てきたため、当事業が活用され難い状況となっていた。しかし、平成25年度から保育間伐が一定の条件付きで補助対象として追加され、さらには平成26年度から、7齢級までの保育間伐が補助対象として復活した。</p> <p>平成26年度からは、国の補助対象の拡大にあわせて、事業発足当時と比較し森林資源の構成齢級が上がってきていることから、県の補助対象齢級の上限の引き上げを行っている。</p> <p>この事業は、平成19年度から事業を開始し、PR活動も実施してきたことから、森林所有者からの要望も強い。</p>		

⑤ 目的とねらい（成果）	<p>（本事業の目的） CO2吸収効果の高い人工林のうち自助努力による森林整備が困難な森林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。</p> <p>（意図すべき成果） CO2吸収源効果の高い森林を整備して荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。</p>
--------------	--

⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）	<ul style="list-style-type: none"> ●森林所有者 ●造林事業、人工林（Ⅲ～Ⅹ齢級）の除・間伐（保育）
-------------------	---

事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	
総事業費（千円）	38,973	22,850	17,173	18,314	20,412	
財源内訳	森林環境税	38,973	22,850	17,173	18,314	20,412
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容（手段）

- 交付対象の森林 人工林（Ⅲ～Ⅹ齢級）の除・間伐（保育）による森林整備
- 交付の条件 造林事業の採択を受けた事業

上記の要件を満たしたものについては、造林事業と併用して補助し、森林所有者の負担を軽減することにより、森林整備の推進を図る。
また、森林環境税のPRを図るために、申請者に対してチラシ、パンフレットを配布する。

【令和元年度計画量】 実施面積 802ha
【令和元年度実績】 実施面積 675ha

－支援のイメージ－

```

    graph TD
      A[高知県造林補助事業(国庫補助)] -- "森林環境税での繰ぎ足し支援" --> B[みどりの環境整備支援事業]
      B --> C[森林組合等事業体、森林所有者]
      subgraph A_Box [高知県造林補助事業(国庫補助)]
        A1[人工造林]
        A2[下刈]
        A3[獣害防止]
        A4[除伐]
        A5[保育間伐]
        A6[搬出間伐]
        A7[路網整備]
      end
      subgraph B_Box [みどりの環境整備支援事業]
        B1[除]
        B2[保育間伐]
      end
      subgraph C_Box [森林組合等事業体、森林所有者]
      end
  
```

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	東別府 省伍
内線	4602

R1-2

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施件数 (件)	408	200	278	318
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	802	478	675	625
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1ha当たり事業コスト (円)	(除伐) 35,000	(除伐) 35,000	(除伐) 35,000	(除伐) 35,000
	算定式 事業費÷事業実施面積				
	1ha当たり事業コスト (円)	(保育間伐A) 35,000 (保育間伐B) 30,000	(保育間伐A) 35,000 (保育間伐B) 30,000	(保育間伐A) 35,000 (保育間伐B) 30,000	(保育間伐A) 35,000 (保育間伐B) 30,000
	算定式 事業費÷事業実施面積	(保育間伐C) 23,000	(保育間伐C) 23,000	(保育間伐C) 23,000	(保育間伐C) 23,000

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である	当事業は、造林補助事業への継ぎ足し事業であり、事業を円滑に遂行できる事業体の実施主体となっている。 事業目的を効率的に達成する観点から判断すれば、妥当であると考えられる。
	<input type="radio"/> B. 概ね妥当である	
	<input type="radio"/> C. あまり妥当でない	
	<input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている	目標値と実績値を比較すると、約84%の達成率で平成30年度の達成率87%から3ポイント低下している状況である。 低下要因として、台風や大雨等により施業の遅れが発生したことが影響していると考えられる。 また、森林資源の構成が高齢級に移行し、施業が保育間伐から搬出間伐へシフトしつつあることも要因の一つとして考えられる。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている	
	<input type="radio"/> C. あまり上がっていない	
	<input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い	造林事業と合わせて90%の補助率となっており、十分な木材販売収入が期待できない中、保育時期の費用負担を支援するという事業目的に見合った単価設定であると考えている。
	<input type="radio"/> B. 概ね高い	
	<input type="radio"/> C. あまり高くない	
	<input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
○ A	<p>【実績評価】</p> <p>実績はR1目標に対し約84%であった。台風や大雨等の影響により、森林施業に遅れが生じたことが要因の一つであると考えられる。</p> <p>市町村広報誌や市町村・県ホームページを活用したPRを続けており、来年度も県出先機関や森林組合等の事業主体との連携をさらに深め、目標値を達成できるよう努めたい。</p>
<input checked="" type="radio"/> B	
○ C	
○ D	
○ D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
○ 現状のまま継続	
○ 事業を拡大	
○ 事業を縮小	
○ 休廃止を検討	
○ 改善のうえ継続	

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R1-3

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費 ・当該事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

③ 主な事業内容	里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域の取り組みに対し補助する。
----------	---

④ 現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成29年度
<p>○平成25年度に国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金が創設され、里山林の保全管理や資源を利用する活動を行う団体に対して支援が行われるようになった。（国費のみで県・市町村の負担必要なし）</p> <p>○平成29年度から新たに5年間の延長が行われ、令和3年度まで継続されることになった。延長に際し、事業の仕組みの見直しが行われ、地方公共団体が一定の金額（国負担額の1/3相当）を負担する案件を優先採択することとなった。</p>		

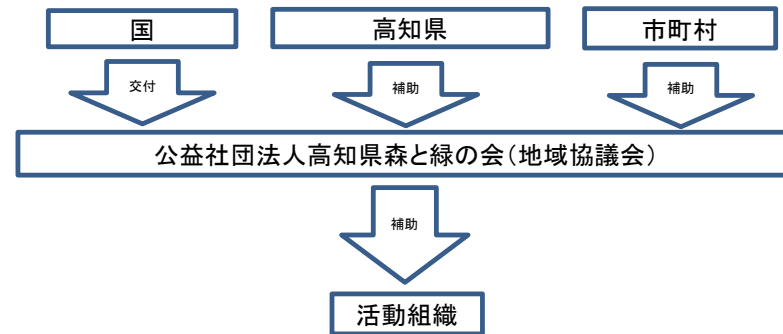
⑤ 目的とねらい（成果）	<p><背景と目的> 森林の有する多面的機能を発揮するためには、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠だが、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られる。そのため、地域住民等による森林の手入れ等の協働活動への支援を行うことが必要である。</p>
--------------	--

⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）	地域住民、森林所有者、自伐林家等
-------------------	------------------

② 事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)
総事業費（千円）	-	-	14,275	14,077	10,395
財源内訳	森林環境税	-	14,275	14,077	10,395
	一般財源				
	その他				

⑦ 事業内容（手段）	<p>○事業区分</p> <p>(1) メインメニュー 【活動推進費】（初年度のみ） 現地の林況調査、活動計画の実施のための話し合い、研修等。（18,750円以内） 【地域環境保全タイプ】 （里山林保全） ・集落周辺の美しい里山林を維持するための景観保全・整備活動、松林の健全性を維持するための保全活動、風倒木や枯損木の除去、集積、処理。（20,000円/ha以内） （侵入竹除去・竹林整備） ・高密度に侵入したモウソウチク等の侵入竹の伐採・除去や利用に向けた取組。（47,500円/ha以内） 【森林資源利用タイプ】 里山林に賦存する広葉樹等の森林資源を木質バイオマス、炭焼き、しいたけ原木等及び伝統工芸品原料に活用することを目的とした樹木の伐採、玉伐り、搬出等。（20,000円/ha以内）</p> <p>(2) サイドメニュー（メインメニューと組み合わせることにより実施が可能。） 【森林機能強化タイプ】 事業の円滑な実施や森林の多面的機能の維持・発揮に必要な路網や歩道の補修・機能強化活動等。（100円/m以内）</p>
------------	--

【補助の仕組み】



令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R1-3

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施団体数	60	51	51	58
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	550	362.4	362.1	533.5
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	各森林整備事業1ha当たり事業コスト (円)	28,288	23,937	28,708	24,693
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	・事業実施主体を地域での活動組織とすることで、県内の幅広い地域で事業が実施できた。 ・また、申請や交付決定など、各活動組織との事務手続きの窓口を地域協議会（高知県森と緑の会）とすることで効率的に業務を進めることができた。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	・実施団体数、森林整備面積は、目標値を下回っているが、多くの活動団体は継続的に、また、計画に沿った活動を行っており、成果は出ているものと考えている。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	おおむね目標どおりであり、一定効率的に事業が実施された。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D ・国の交付要綱等の改正により、過去に活動計画書に位置付けた森林と同一の箇所新たに活動を計画することが当年度から認められなくなった。また、教育・研修活動タイプも補助対象外とされた。これに伴い、前年度まで活動を行っていた団体で活動を取りやめる団体があったことから、申請件数が減少し、実施団体数、森林整備面積とも目標値に届かなかった。 ・事業の採択が行われている団体は、地域協議会（高知県森と緑の会）から適切な事業実施に向けた連絡や、事業変更の際の事前連絡の依頼などを行うなど、計画どおりの事業実施に向けた喚起を適宜行ったことから、おおむね計画どおり活動が実施された。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	齊藤 翼
内線	9039

R1-4-1

① 事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：シカ捕獲推進事業費補助金
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	シカ被害対策

事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)
総事業費(千円)	—	—	8,012	22,594	28,188
財源内訳	森林環境税	—	—	7,414	22,594
	一般財源				
	その他			598	—

③ 主な事業内容	シカによる農林業被害や自然植生被害を軽減するため、市町村が当該地域で普及している使い勝手の良いくくりわなを一括購入し、狩猟者に配布することにより、シカ捕獲を短期的かつ集中的に推進する。
----------	--

事業内容(手段)

現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成29年度
<p>【事業実施の背景】</p> <p>本県では、シカの推定生息数76,938頭(平成27年度末時点)の令和2年度末までの半減を目指して、第二種特定鳥獣管理計画でシカの年間捕獲目標を3万頭と定めて、市町村による有害捕獲や狩猟期の捕獲対策等を実施しシカ捕獲を推進しているが、近年は、年間捕獲目標に対して2万頭前後にとどまっている。</p> <p>近年の県内の狩猟によるシカ捕獲数のうち、「主にくくりわなによるわな猟」での捕獲が80%を超えている状況にあるため、くくりわなの設置数の増加によるシカ捕獲を推進し、短期かつ集中的に年間捕獲目標数に近づける必要がある。</p> <p>【これまでの経過】</p> <p>シカ捕獲を推進するため、平成25~27年度は、新規狩猟者や捕獲を推進する集落に対してくくりわなを配付する事業を実施した。</p> <p>平成29年度は、県内のわな猟免許所持者(希望者)に対して、地域や捕獲技術に応じた使い勝手の良いくくりわなの購入経費(上限2万円/人)を市町村経由で補助した。しかしながら、わな猟免許所持者個人が、カタログや見積書を入手して市町村に申請する方法であったために、この方法・手続きが狩猟者に馴染まなかった。このため、平成30年度からは、個人からの申請ではなく、市町村が当該地域で普及している使い勝手の良いくくりわなを一括購入し、狩猟者に配布(貸与)する方法に改善した。</p>		
<p>【本事業の目的】</p> <p>近年、シカの年間捕獲数は、目標3万頭に対して2万頭前後にとどまっている現状があり、依然として農林業被害や自然植生被害は深刻な状況にある。</p> <p>そこで、シカが多く生息している地域やシカ被害対策を推進しようとする市町村において、より多くのくくりわなを設置し、シカ捕獲を推進する。</p> <p>【意図すべき効果】</p> <p>平成29年度~令和元年度にくくりわなの設置数を増加させて、一挙に捕獲圧を高めることにより、シカの年間捕獲数を捕獲目標3万頭に近づけて、平成27年度末時点での生息数76,938頭の早期の半減を図る。</p>		
<p>【対象(誰、何を対象とするのか)】</p> <p>●市町村</p> <p>シカ被害対策を推進しようとする市町村が、補助要件を満たす狩猟者にくくりわなを配布(貸与)し、シカ捕獲数を増加させる。</p>		

②	1 内容	県は市町村に対して、市町村がわな猟免許所有者(ただし、令和元年度において高知県の狩猟者登録を受けている者、又は受けることが確実な者であること)に配布するシカ用くくりわなの購入に要する経費(ただし、送料、梱包料、代金振込手数料等のくくりわな本体以外に係る経費は対象外)を補助する。
	2 補助率	定額(ただし、配布対象者1人当たりのくくりわなの配布数は15基を上限とし、かつ購入金額の合計は15万円を上限とする。なお、平成29年度の交付対象者も配布対象者に含む。平成30年度に配布を受けた者は、令和元年度の配布を受けないこととする。)
	3 予算	当初：28,200千円(平均6,000円/基×4,700基=28,200千円)
	4 執行計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助金交付要綱制定(平成30年度からの改正)(平成31年3月29日) ○ 市町村へ事業募集(4月中旬~5月中旬) <ul style="list-style-type: none"> ・市町村は、地区猟友会、被害対策協議会等の意見を聴いた上で、わなの製品・数量・配布対象者を要望を決定する。 ○ 配分額決定(5月下旬) <ul style="list-style-type: none"> ・全市町村の要望・意向(9月議会後に交付申請など)を取りまとめて要望額を決定する。 ○ 市町村から補助金交付申請(5月下旬~) <ul style="list-style-type: none"> ・市町村からの交付申請のべ切は、概ね12月下旬までとする。 ○ 補助金交付決定(6月上旬~) <ul style="list-style-type: none"> ・交付申請のあった市町村から、随時交付決定を行う。 ○ くくりわなの配布 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村は、県の補助金交付決定後、わなの納品を受け、狩猟者への配布を行う。 ・配布を受けた狩猟者は、配布くくりわなを有害捕獲や狩猟で使用し、シカ捕獲を行う。 ○ 市町村から補助金実績報告(11月上旬~) <ul style="list-style-type: none"> ・配布対象者の「令和元年度わな猟狩猟者登録」の確認後 ○ 検査及び支払い ○ 捕獲記録の提出(配布年度から3ヶ年間) <ul style="list-style-type: none"> ・配布を受けた狩猟者は、翌年度4月20日までに市町村に提出する。 ・市町村は取りまとめた後、県に提出する。
⑦		

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	齊藤 翼
内線	9039

R1-4-1

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
I 活動指標 (アウトプット)	配布くくりわな数 (基)	4,700	2,070	4,077	3,699
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	配布くくりわなによる捕獲頭数 (頭) ※配布当年度は主に狩猟期(11/15~3/31)での捕獲を想定	1,700	捕獲を 実行中	588	716
	算定式				
	配布くくりわなによる捕獲実績 (頭)				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1頭の捕獲に要する経費 (円)	16,588	捕獲を 実行中	47,939	31,555
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	11月15日までに配布を完了した市町村は3市町(くくりわな 404基)、11月15日~12月末までに配布を完了した市町村は5市町村(くくりわな 702基)、1月~3月末までに配布を完了した市町村は11市町村(くくりわな 2,971基)であり、くくりわなの配布が遅くなったことで、使用期間日数が大幅に減っている。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	当初見込時に比べて「くくりわな数」が4,700基から4,077基に、「わなの平均使用日数」が137日から53.8日に減少した。このため、配布くくりわなでの令和元年度末までの捕獲実績は、シカが385頭、イノシシが203頭(合計588頭)となり、目標値の捕獲数1,700頭に対するシカ捕獲の割合は23%、全捕獲数をシカと見なした場合(くくりわなは、シカとイノシシとを識別して捕獲することが不可能であるため)の割合は35%となった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input checked="" type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	1頭の捕獲に要する経費は目標値の3倍程度となった。当年度に配布したくくりわなによる年度末までの狩猟期間が短かったため、捕獲数は目標値に比べて大きく減少した。当年度の配布したくくりわな数と狩猟期間で算出した場合の捕獲頭数は598頭であり、当年度の捕獲頭数は算出された数値に近い。このことから、当年度の状況に見合った捕獲頭数になっていると言えることができる。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	【実績報告】 本事業は、H29年度は狩猟者への補助金(予算:補助金)であったが、H30年度からは市町村が購入し狩猟者への配布(予算:需用費や備品)するようになった。 【くくりわなの配布等の状況】 ・11月15日までに配布を完了した市町村:3市町(くくりわな 404基) ・11月15日~12月末までに配布を完了した市町村:5市町村(くくりわな 702基) ・1月~3月末までに配布を完了した市町村:11市町村(くくりわな 2,971基) また、市町村が購入するくくりわなの1基あたりの平均単価は約6,900円で、配布できたくくりわなの基数は、目標値の4,700基に比べて実績は4,077基に減少した。 当初は、猟期の始まる11月15日までに、くくりわなの配布を概ね完了し、狩猟期間(137日)の捕獲を見込んでいたが、上述のとおり、半数以上のくくりわなが1月~3月末の配布となり、猟期中十分に配布くくりわなでの捕獲が実行できなかった。 今後、同様の事業を実施する場合は、要望市町村に対して早期の交付申請及びくくりわなの配布について働き掛けを行い、概ね12月末までの配布完了を目指し、事業執行に努める。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	齊藤 翼
内線	9039

R1-4-2

①	事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：指定管理鳥獣捕獲等事業委託料
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	シカ被害対策

③	主な事業内容	一般の狩猟者による捕獲が及ばない山岳地の国及び県指定鳥獣保護区などのような捕獲困難地域で、生息密度を高めているシカについて捕獲圧を高める必要があり、認定鳥獣捕獲等事業者等に委託してシカ捕獲を実施する。
---	--------	--

現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成30年度
<p>【現状】 本県では、シカの推定生息数76,938頭（平成27年度末時点）の令和2年度末までの半減を目指して、第二種特定鳥獣管理計画でシカの年間捕獲目標を3万頭と定めて、市町村による有害捕獲や狩猟期の捕獲対策等を実施し、シカ捕獲を推進しているが、近年は、年間捕獲目標に対して2万頭前後にとどまっている。</p> <p>一般の狩猟者による捕獲が及ばない、山岳地にある国及び県指定鳥獣保護区では、近年、生息数が増えたシカによる自然植生被害が深刻な状況にあり、希少植物の消失や樹木の枯死などによる生物多様性の喪失のほか、裸地化した山肌の崩壊、土砂の流出など、森林機能の低下が問題となっている。</p> <p>【これまでの経過】 平成28年度、29年度に国有林内鳥獣保護区でシカ捕獲を実施した結果から、地形の急峻な山岳地では、主にイノシシで行われてきた「猟犬を使った巻狩り（銃猟）」に比べて、「主にくりわなによるわな猟」が、捕獲数が多かった。</p> <p>また、平成29年度はわな猟による捕獲を12月下旬から開始し、平成30年度はシカの出現頻度の高い11月上旬からわな猟による捕獲を開始したため、30年度の捕獲数は、29年度の15頭に比べて20頭に増加し、11月の捕獲が12頭と最も多かった。このことから生息状況調査や過去の自動撮影カメラの映像等から、シカの出現頻度の高い時期に捕獲を開始し、積雪の状況を確認しながら可能な限りシカの出現頻度の高い地点での捕獲を行うことが重要であると考えられた。</p> <p>【事業の実施】 本年度は、平成30年度に引き続き、シカによるササ等の自然植生被害が著しい「八面山鳥獣保護区（四万十市西土佐奥屋内（県指定鳥獣保護区：国有林面積298ha）」で、更なる捕獲圧強化のためにわな猟（主にくりわな）でのシカ捕獲を実施した。</p>		
<p>目的とねらい（成果）</p> <p>【本事業の目的】 一般の狩猟者による捕獲が及ばない高標高域にある国有林内鳥獣保護区（捕獲困難地域）における集中的なシカの捕獲圧強化を、認定鳥獣捕獲等事業者等に委託して実施し、くりわなを主としたわな猟により、シカの生息密度の低下を図る。</p> <p>【意図すべき効果】 シカの生息密度が5～10頭/km²を超えるとシカによる食害が著しくなると言われており、本事業によるシカの生息密度低下のための捕獲を実行することで、自然植生の被害軽減及び早期回復を図る。</p>		
<p>対象（誰、何を対象とするのか）</p> <p>自然植生</p>		

事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)
総事業費（千円）	-	-	-	4,115	4,151
② 財源内訳	森林環境税	-	-	2,058	2,076
	一般財源				
	その他	-	-	-	2,057

事業内容（手段）	
1 予算	当初：5,170千円（国）2,585千円（森林環境税）2,585千円
2 執行計画	
●8月9日	第1回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会 ・事業内容、捕獲目標数の設定等について説明、検討 ・事業実施計画（案）の説明、検討
●8月21日	事業実施計画の策定 ・事業実施計画（案）について環境省、森林管理局、関係市町村等との協議 ・事業実施計画の報告（県→環境省）
●8月22日	公募型プロポーザル公告
●9月	シカの生息状況及び自然植生への被害状況等の調査（計画策定業務：国費） ・事業評価のための捕獲前のシカの生息状況等の調査
⑦ ●9月24日	公募型プロポーザル審査委員会 ・公募対象：認定鳥獣捕獲等事業者
●10月8日	シカ捕獲事業委託業務委託（委託先：一般社団法人高知県猟友会）
●10月27日～3月3日	国有林内鳥獣保護区内でわな猟によるシカ捕獲の実施 ・捕獲日数：129日
●3月	事業終了報告（委託先→県） ・変更契約（主にわなの見回り回数削減による）
●3月上旬	シカ生息状況等の調査（計画策定業務：国費） ・シカ捕獲の事業評価のための生息状況等の調査
●3月27日（未実施）	第2回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会 ・シカの捕獲数や生息状況等の調査結果を基に、事業効果の評価、検証 ※検討会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の防止のため中止し、検討会構成メンバー及び出席予定者に対して資料を送付して、意見聴取を行った。

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	齊藤 翼
内線	9039

R1-4-2

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	捕獲日数(日)	140	35	129	122
	算定式 捕獲を開始してからの日数				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	シカ捕獲頭数(頭)	30	14	37	20
	算定式 わな猟30頭 (くくりわな30基+箱わな2基)				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	シカ1頭の捕獲に要する経費(円)	172,333	捕獲を 継続中	112,200	205,750
	算定式 事業費÷捕獲頭数				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	捕獲頭数が目標よりも高くなっているが、すべてくくりわなを使った捕獲によるものであり、箱わなによる捕獲はできていない。県内のような冬になってもシカのエサが残っているような場所では、給餌の効果が薄いようであり、捕獲方法や設置場所等を検討する必要がある。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	捕獲の開始を10月27日から開始し、12月までに27頭捕獲できている。捕獲終了日の3月3日までに捕獲した37頭のうち3分の2が11月と12月で捕獲されていることになる。シカの出現頻度は9月から12月が高いため、来年度の捕獲は開始日を早めたい。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	前年度の1頭の捕獲に要する経費205,750円に対して今年度は112,200円となっており、効率よく捕獲できている。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D
	【実績報告】 ・9月24日にプロポーザル審査委員会を実施し、委託候補者(一般社団法人高知県猟友会)との協議後、捕獲目標を30頭として10月8日に委託契約を締結した。 ・これまでの調査結果からシカの出現頻度は9月から12月が高かった。出現頻度の高い10月27日から開始し、1月6日に捕獲目標30頭に達した。 ・シカ捕獲頭数は目標としていた30頭よりも多い37頭を捕獲することができており、前年度の捕獲数20頭よりも多いため、良好な捕獲が実施できている。 ・八面山鳥獣保護区の県境尾根付近のササにシカ被害が見られており、そこでの捕獲圧が不十分であったと考えられるため、令和2年度は、シカの出現状況を確認しながら県境尾根付近での捕獲圧を高めるように実施する。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	齊藤 翼
内線	9039

R1-4-3

① 事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：シカ個体数調査委託料
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	シカ被害対策

③ 主な事業内容	科学的根拠に基づく計画的で順応的なシカの管理を行うため、最新のシカの個体数を推定する。
----------	---

④	<p>現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景） 事業開始年度 令和元年度</p> <p>【現状】 環境省は都府県のニホンジカ（+イノシシ）を対象に、平成15～24年度までの「生息指標となるデータ（目撃効率、捕獲効率、糞塊・糞粒密度、狩猟捕獲数、有害等の許可捕獲数）」を基に「階層ベイズモデルによるハーベストベースドモデルを用いた個体数推計及び将来予測（以下、ベイズ推定）」を実施し、平成24年度末の高知県に生息するシカ推定個体数は69,628頭であった。 高知県は「第4期高知県第二種特定鳥獣（ニホンジカ）管理計画（平成29年4月～令和4年3月）」を策定するにあたり、平成15～27年度までの捕獲数、糞粒調査、目撃効率及び社会的要因等のデータを基にしたベイズ推定を平成28年度に実施し「過去（環境省）の数値の修正」、「平成27年度末時点の県内のシカ生息数の推計」を行った。「過去の数値の修正」では、県内のシカ個体数は平成25年度の84,889頭をピークにその後は減少に転じ、平成27年度末時点の生息数は76,938頭と推定された。また、高知県を3つに区分した管理ユニットごとの推定生息数は、A（県西部）管理ユニットが35,872頭、B（県中部）管理ユニットが6,496頭、C（県東部）管理ユニットが34,570頭であった。ベイズ推定は広域の生息数推計に適した手法であるため、市町村単位での生息数の推定は未実施であった。</p> <p>【課題】 環境省は「平成26年度をピークに本州以南のシカの個体数が減少に転じた」と公表したが、県では、平成26年度に県内110地点で実施した糞粒法によるシカ生息密度指標（頭/km²）を最後に、県内市町村内の推定生息密度や生息数に関する数値を示していない。 高知県のシカの年間捕獲数は、平成26年度の21,124頭をピークに、それ以降は平成29年度の19,079頭まで年々減少し、平成30年度は19,871頭と前年に比べて増加したが、第二種特定鳥獣（ニホンジカ）管理計画に定める年間捕獲目標3万頭には達しておらず、近年、シカが高密度生息域から低密度生息域に分散するなど、シカの個体数管理が困難になりつつあることから、県全体及びABC管理ユニットごとの最新の生息数を推定し、公表する必要がある。</p>
⑤	<p>【事業目的等】 ・推定結果を基に将来予測を実施し、「高知県第二種特定鳥獣（ニホンジカ）管理計画」に定めるシカの年間捕獲目標頭数の再検討等を行う。 ・再検討した捕獲目標に基づき、各市町村が被害防止計画等で市町村ごとの捕獲目標頭数を設定するなど、今後における効果的なシカの捕獲手法に寄与する。</p>
⑥	<p>対象（誰、何を対象とするのか）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市町村 ●市町村有害鳥獣被害対策協議会 ●高知県猟友会及び地区猟友会 ●県民

②	<table border="1"> <tr> <th>事業費の推移</th> <th>H27(決算額)</th> <th>H28(決算額)</th> <th>H29(決算額)</th> <th>H30(決算額)</th> <th>R1(決算額)</th> </tr> <tr> <td>総事業費(千円)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,538</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源内訳</td> <td>森林環境税</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,538</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	総事業費(千円)	-	-	-	-	1,538	財源内訳	森林環境税	-	-	-	1,538	一般財源					その他				
事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)																								
総事業費(千円)	-	-	-	-	1,538																								
財源内訳	森林環境税	-	-	-	1,538																								
	一般財源																												
	その他																												

⑦	<p>事業内容（手段）</p> <p>1 予算 当初：1,538千円（森林環境税）1,538千円</p> <p>2 執行計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ●10月23日 業務委託契約 ・委託先：株式会社野生鳥獣対策連携センター（本社 兵庫県丹波市） ・契約方法：随意契約 ●11月20日 B（県中部）管理ユニットでの糞塊法調査 ・最近、シカの増加（出現）が問題となった（報道された）箇所を追加調査する。 「いの町本川」、「越知町横倉山」の2ルートを追加する。 ●12月～ ベイズ推定及び報告書の作成 ・以下①②を基に、平成30年度末時点での市町村ごとのシカ生息数を推定し、報告書を作成する。 ①糞塊法調査データ（平成28年度65ルート、令和元年度2ルート程度） ②平成15～30年度までのシカ捕獲数、目撃効率及び社会的要因等のデータを基にしたベイズ推定 ●1月下旬～2月 「シカ個体数調査業務報告書（案）」の確認 ●3月30日 委託業務完了 ・完成検査 ●3月 結果の公表
---	--

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	齊藤 翼
内線	9039

R1-4-3

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
I 活動指標 (アウトプット)	専門業者との業務委託契約	9月	10月	10月	-
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県内シカ生息数(H30年度末時点)の推定 ※H27年度末時点76,938頭	3月	ベイズ推定に向けて準備中	3月	-
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	成果品「シカ個体数調査業務報告書」一式	1,538,000	1,537,800	1,537,800	-
	算定式 成果品=事業費				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	委託先の野生鳥獣対策連携センターは、適切に業務を遂行できており、業務報告書も充分な内容となっている。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	ベイズ推計を用い、平成30年度末のA管理ユニットでの個体数推計は26,383頭、B管理ユニットでの個体数推計は3,271頭、C管理ユニットでの個体数推計は41,466頭、全県の推計結果は71,120頭と結果を出すことができた。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	県内の最新のシカの分布状況の把握や個体数推定を得ることができた。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>【実績報告】</p> <p>・「平成28年度第二種特定鳥獣管理計画策定業務」で推計に使用したデータ、平成28～30年度のシカの捕獲頭数のデータ、平成28年度に実施した糞塊法調査結果、出猟カレンダーのデータ整理より算出した平成28～30年度の目撃効率、及び公表されている最新の森林面積データを基に、ベイズ推計により県内のシカの個体数推計及び将来予想を行った。</p> <p>・令和2年度はより正確な推計を行うための基礎データを得るために、糞塊法調査ルートを70ルート、糞粒法調査110箇所を実施する。</p> <p>※糞塊法調査ルートのうち65ルートはH28年度調査ルートを再調査し、2ルートは令和元年度調査ルートを再調査、新たに3ルートを追加する。糞粒法調査110箇所はH26年度調査箇所を再調査する。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート①

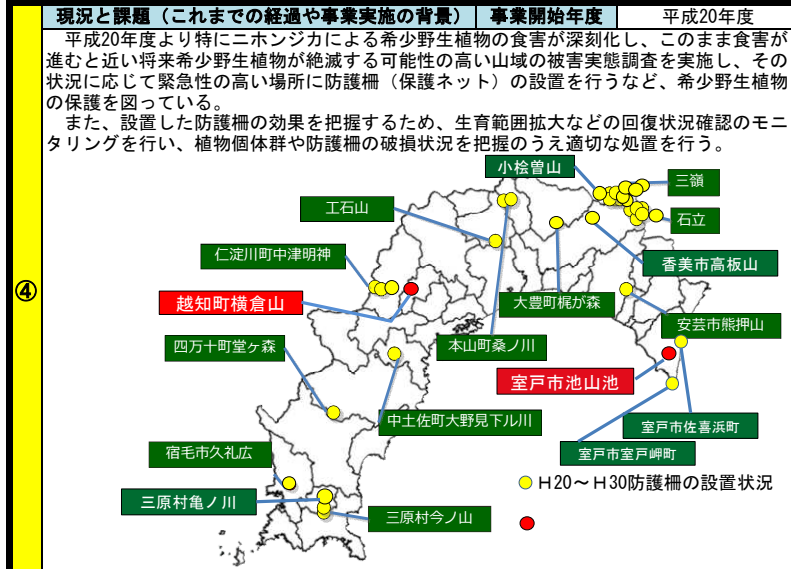
(当初・中間・実績)

担当課・係名	環境共生課(自然保護・公園)
担当者	三宅
内線	4842

R1-5

① 事業名	・細目事業名： 希少動植物保護対策事業 ・細々目事業名： 希少野生動植物保護対策事業 ・当該事業名： 希少野生植物食害対策事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	シカ被害対策

③ 主な事業内容	1) 希少野生植物の食害状況調査、防護柵設置候補地選定、防護柵設置計画作成 2) 防護柵設置、防護柵の補修 3) 防護柵設置後のモニタリング調査
----------	--



⑤ 目的とねらい(成果)	(事業の目的) 県内の山岳地帯において、ニホンジカによる食害が非常に拡大しており、希少野生植物にも大きな被害が発生しているとの情報が、民間の自然保護団体などから寄せられている。 県では、ニホンジカによる希少野生植物への影響を十分に把握できていないため、被害の実態を調査するとともに緊急にその対策を講じる必要がある。 (意図すべき成果) 全県的な被害状況を把握し、現地調査等を行い急激な食害進行に早急に対応し、希少野生植物の保護に努める。
--------------	--

⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	県内に分布する保全上重要な野生植物
-------------------	-------------------

② 事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R元(決算額)	
総事業費(千円)	9,140	8,029	8,420	8,827	8,585	
財源内訳	森林環境税	9,140	8,029	8,420	8,827	8,585
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容(手段)

(1) 調査・検討・対策計画
野生植物に関する専門的知識を持つ者による希少野生植物の食害状況等の調査の実施及びその結果、専門的知見により防護柵(保護ネット)設置計画を立てる。
防護柵設置時には現地作業指示を行う。
【R元年度：調査県内7箇所、柵設置指導2箇所】

(2) 対策の実施(防護柵設置)
防護柵(保護ネット)設置計画に基づき、野生植物の専門知識を持つ者の指示のもと、防護柵設置作業を行う。
防護柵(保護ネット)の設置にあたっては、急斜面等への設置等、普通技術者による作業が困難な事態も予測されるため、管轄の森林組合に資材の調達・設置作業を委託。
【R元年度：高岡郡越知町横倉山、室戸市池山池 2箇所332m】

(3) モニタリングの実施
昨年度までに設置した保護ネットの効果を把握するため、生育範囲拡大などの回復状況確認のモニタリングや現地ヒアリングを行い、植物個体群や防護柵の破損状況を把握のうえ適切な処置を行う。
【R元年度：全箇所での点検、モニタリング調査13/44箇所】

(1年目) 調査・検討・対策計画作成 公益財団法人高知県牧野記念財団

(2年目以降) 対策の実施(防護柵設置) 管轄の森林組合に委託 設置計画に基づき、防護柵を設置

(3年目以降) モニタリングの実施 県内コンサルタント会社に委託

※昨年度まで県内44箇所の防護柵設置箇所、57種の希少野生植物

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	環境共生課(自然保護・公園)
担当者	三宅
内線	4842

R1-5

指標の種類	指標名/算定式	R元目標値	R元中間値	R元実績値	H30実績
I 活動指標 (アウトプット)	食害拡大地域の現地調査箇所数 (箇所)	5	5	7	8
	算定式 調査箇所数				
	防護柵設置(柵延長距離)(m)	300	300	332	225.7
	算定式 柵延長距離				
II 成果指標 (アウトカム)	植生回復状況(各調査地点1㎡当りの植被率(%)の推移)(%)	70%	77%	77%	88%
	算定式 $\frac{\text{植被率(%)が柵内}\geq\text{柵外の方形区数}\div\text{柵内方形区調査(H28以前設置)数(%)}}{\text{}}$				
	防護柵新設により保護される希少植物優先度数(点)	37	37	37	30
	算定式 $\frac{\text{高知県レッドリスト・環境省レッドリスト・高知県固有評価のランク別配点による点数}}{\text{}}$				
III 効率指標 (事業コスト)	防護柵1m設置に係る経費(円)	25,880	11,126	10,053	15,470
	算定式 $\frac{\text{事業費(調査+設置)}\div\text{新規柵延長}}{\text{}}$				
	設置済防護柵1箇所当たりモニタリング経費(円)	119,750	119,250	119,250	127,028
	算定式 $\frac{\text{事業費(モニタリング調査)}\div\text{柵の点検箇所(H29以前設置)数}}{\text{}}$				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	①調査→②設置→③モニタリングを専門家に委託し、各段階の調査結果を踏まえて前年度の計画に基づき実施した。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	既設柵のモニタリング調査で、柵内と柵外の植生を比較した結果、柵内の方形区が植被率、成長高、出現数とも増加している。希少植物保護の観点から有効な事業結果であると判断できる。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	室戸市での防護柵設置において、資材運搬にヘリコプターを利用する計画であったところ、受注者と相談し人力で運搬したため、単位当たりの経費は下がった。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	「実績」 ・計画どおりの実施できた。 ・室戸市池山での防護柵設置において計画していたヘリによる資材運搬を行わなかったため、設置にかかる経費は下がった。 ・44地点中19地点において、経年劣化や斜面崩壊により防護柵の破損が確認され、モニタリング業務の中で補修を行った。 ・これまで食害被害が少なかった県中部地域において、周辺地域からのシカの侵入が確認されることが多くなった。 ・高知県の希少野生植物絶滅を防ぐための有意義な取組であると考えているが、具体的な位置や生育地を公表すれば盗掘される危険もあるため取扱には注意が必要である。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	生涯学習課
担当者	久米田 真吾
内線	4629

R1-6

① 事業名	細目事業名：環境学習推進事業費 細々目事業名：環境学習推進事業費 当該事業名：指導者派遣事業費 子ども地域学習推進事業 自然体験型学習事業
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	森林環境教育

③ 主な事業内容	指導者派遣事業にかかる事務 子ども地域学習推進事業にかかる事務 自然体験型学習事業に関する事務
----------	---

④	<p>現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景） 事業開始年度 平成23年度</p> <p>平成23年度に開催した「全国生涯学習フォーラム高知大会」における「環境フォーラム」での提言を受け、NPO等の団体や学校、社会教育施設が連携した自然体験活動や環境学習を推進する。そのためには、森林率日本一の本県の自然を生かした自然体験活動や環境教育が行えるよう、指導者研修をはじめとする人材を育成するとともに、育成した人材が活躍することができる機会を創出していくことが重要である。</p> <p>また子どもだけでなく大人も含めみんなが森を大切に、自然と共生する社会の実現に向けて、県民の意識の向上を図ることが必要である。</p> <p>指導者養成研修等については、平成25年度から事業を開始し、平成30年度までで自然体験活動指導者を111名育成したため事業終了とし、令和元年度からは指導者派遣事業等での人材活用を行っていく。</p> <p>令和元年度からは新たに自然体験型学習事業を開始し、2泊3日以上のある森林に関わる体験活動を含む宿泊体験活動を行う小中学校を設置する市町村に対し経費を補助していく。</p>
	<p>目的とねらい（成果）</p> <p>◇指導者派遣事業(名称変更：平成30年度までは体験活動推進事業)</p> <p>子どもの体験活動の機会を増やすため、身近な場所で、豊かな体験活動を提供できる指導者を地域の青少年育成団体等に派遣する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子を対象とすることで、保護者に対して体験活動のあり方を啓発する。 ・既に体験活動を行っている団体においても、新たな分野の活動が提供されることで、活動の幅が広がるとともに、団体と指導者の連携が促進される。 ・指導者養成研修等を修了した指導者の活動の場が広がり、指導者自身の指導スキルが向上する。 <p>◇子ども地域学習推進事業</p> <p>子どもだけの実行委員会を組織し、主体的に中山間地域の活性化のために、森林や林業などの課題を解決するためのプロセスを体験する。また、地域課題解決プロジェクトを実行することで、市町村の枠を超えた地域コミュニティの活性化と新たなキャリア教育のモデルを構築する。</p> <p>◇自然体験型学習事業</p> <p>多くの児童生徒に森林に関する体験学習を行う機会を支援し、高知県の森林の魅力や課題を考えるとともに、体験活動・集団活動の充実を図り、子どもの生きる力を育成していく。</p>
⑤	<p>対象（誰、何を対象とするのか）</p> <p>○指導者派遣事業：子供会、ボーイスカウト、スポーツ少年団、小中学校PTA連合会 ○子ども地域学習推進事業：小学生、中学生、高校生、大学生 ○自然体験型学習事業：小学生、中学生</p>

事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	
② 総事業費(千円)	1,088	1,288	1,024	1,648	2,889	
財源内訳	森林環境税	1,088	1,288	1,024	1,648	2,889
	一般財源					
	その他					

⑦	<p>事業内容（手段）</p> <p>○指導者派遣事業 自然体験活動指導者研修の終了者をはじめ、自然体験プログラムを提供できる経験豊かな指導者を地域の少年団体などへ派遣した。 市町村教育委員会や関係機関へ説明を行い、各学校等のPTAに要項、チラシの配布と周知を依頼した。</p> <p>○子ども地域学習推進事業 単独随意契約 子ども地域学習（「森の子ども会議」以下子ども会議と呼ぶ）の企画、運営、議事進行など子ども会議で立案されたプロジェクトを実現するためのコーディネート並びに関係機関との連絡調整、周知、広報などのサポートを行った。</p> <p>○自然体験型学習事業 2泊3日以上のある森林に関わる体験活動を含む宿泊体験活動を行う小中学校を設置する市町村に対し経費を補助することで、森林への理解と関わりを深め広げていき、森林環境教育を推進していく。 各教育事務所、市町村教育委員会、校長会、各小中学校へ事業内容や事業効果の説明を行い、周知及び参加希望を募った。 青少年教育施設や森林に関する各機関と連携し、活動場所近辺で体験可能な森林に関する体験プログラムを構築していく。 事前事後のアンケート等で、参加児童生徒の生きる力の変容を調査した。</p>
---	---

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	生涯学習課
担当者	久米田 真吾
内線	4629

R1-6

指標の種類	指標名/算定式	R 1 目標値	R 1 中間値	R 1 実績値	H30実績
I 活動指標 (アウトプット)	指導者派遣団体数	5	2	5	5
	算定式 5箇所				
	自然体験型学習事業参加校	30	16	16	(R 1 開始事業)
	算定式 30校				
II 成果指標 (アウトカム)	指導者派遣事業 子どもの参加者数	100	41	182	242
	算定式 20人×5箇所				
	自然体験型学習事業参加者数	600	372	372	(R 1 開始事業)
	算定式 20人×30校				
III 効率指標 (事業コスト)	指導者派遣事業 子どもの参加者一人あたりのコスト	1,200	991	654	412
	算定式 講師謝金等報償費÷子どもの参加者数				
	自然体験型学習事業 参加者一人あたりのコスト	6,880	4,637	4,570	(R 1 開始事業)
	算定式 補助金額÷参加者数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である	自然体験型学習事業については、事業について市町村教育委員会、校長会で説明することで、市町村教育委員会から学校に、逆に学校から市町村教育委員会に事業実施希望を打診することがあった。しかし2月以降の事業説明であったことと働き方改革の影響により、実施校が目標数値に届かなかった。指導者派遣事業は、PTA事業での活用をチラシ等で依頼した結果、年度当初、年度途中にも参加希望があり、目標数値を達成した。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である	
	<input type="radio"/> C. あまり妥当でない	
	<input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている	自然体験型学習事業の事前事後アンケートでは、「心理的社会的能力」が3.9ポイント、「徳育的能力」が3.3ポイント、「身体的能力」が3.1ポイント上昇しており、事業をとおして参加児童生徒の「生きる力」の向上に寄与することができた。指導者派遣事業では、PTA事業での活用をすすめた結果、5団体中4団体で保護者の参加があり、子どもだけでなく大人を巻き込み、山や木の魅力や体験活動の必要性を実感できる場を提供することができた。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている	
	<input type="radio"/> C. あまり上がっていない	
	<input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い	指導者派遣事業については、子どもの参加数だけの金額であり、大人の参加を含めるとさらに低いコストで、森林について学び、体験する機会を提供することができた。自然体験型学習事業については、参加校・参加者数とも目標には届かなかったものの、森林に関する専門家や木に関わっている地域の人材を活用した事業を目標より安いコストで事業を実施することができた。
	<input type="radio"/> B. 概ね高い	
	<input type="radio"/> C. あまり高くない	
	<input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A	<ul style="list-style-type: none"> 指導者派遣事業 目標の5団体で事業を実施し、参加児童生徒数182名、参加大人数147名と子どもだけでなく、大人を巻き込んだ事業にすることができた。PTA事業で活用した学校数は5校中4校。 自然体験型学習事業 30校の目標に対し、16校にとどまった理由として、泊をとまう行事の実施が各学校の働き方改革の推進と拮抗したこと、予算確定の2月から新たに新年度の事業を組み込むことなどの難しさがあった。しかし事業説明で市町村を訪問した際に、1年間かけて学校内や保護者に対し説明を行い、令和2年度に事業が継続されるのであれば参加を希望する市町村があるため、参加校が増加することが期待できる。 子ども地域学習推進事業 全5回講座で実施。のべ参加者数49名、高知県森林研修センター情報交流館を中心に活動。参加者満足度95%。参加者は全員小学生であったが、企画の準備から運営までのすべての内容に関わることができ、子供達の成長が実感できる活動となった。次年度は中高生の参加を促す工夫を行う必要がある。
<input checked="" type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続	
<input type="radio"/> 事業を拡大	
<input type="radio"/> 事業を縮小	
<input type="radio"/> 休廃止を検討	
<input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	川淵
内線	3300

R1-7

①	事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生森林環境理解事業 ・当該事業名：高校生森林環境理解事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

③	主な事業内容	河川の水質検査や間伐材利用をとおして森林環境の保全を理解し支援できる人材の育成を図り、将来の森林の保全に具体的に取り組んでいく姿勢を育成する。
---	--------	---

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成20年度
	体験を重視した学習活動により、森林の重要性・環境問題について生徒自ら考えることができるようになり、学習内容を発表することで社会性の伸長を目指すキャリア教育にもつながっている。課題としては、活動が多岐に渡るため、時間的余裕が少ない。教科教育との兼ね合いも含め、より効果的な環境教育を推進していく必要がある。		
	⑤	目的とねらい（成果）	四万十川流域の貴重な動植物の生態の学習及び水質調査、四万十川源流域で独特の森林植生の学習や、森林の管理が下層植生にどのような影響を与えるかの調査、森林総合研究所、牧野植物園でのフィールドワークをとおして、森・川・海を結ぶ生態系の成り立ちについて学ぶ。 学校演習林などから搬出した間伐材を利用し、木材加工品を製作し地域の保育園等に配布し将来の木材需要の向上を図る。
⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	県内河川及び山（生徒）	

②	事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)
	総事業費（千円）	634	623	718	617	702
	財源内訳	森林環境税	634	623	718	617
		一般財源				
		その他				

⑦	事業内容（手段）	学校での授業や現地でのフィールドワーク等 学校演習林などから搬出した間伐材を利用し、木材加工品の製作を行い地域への配布 小学生・保護者対象の木工教室の開催 高校生が講師となり中学校への出前授業
	実施校	<ul style="list-style-type: none"> ・四万十高等学校 ・高知北高等学校 ・幡多農業高等学校

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	川淵 大輔
内線	3300

R1-7

指標の種類	指標名/算定式	R 1 目標値	R 1 中間値	R 1 実績値	H30実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	取り組み回数 (回)	56	20	48	63
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	取り組み回数 (回)	56	20	48	63
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	取り組み 1 回あたりに要する経費 (円)	16,965	8,638	14,629	9,791
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である	森林環境に関する事業は数種類の取り組みがあり、各校、地域の環境等により工夫して事業を実施した。
	<input type="radio"/> B. 概ね妥当である	
	<input type="radio"/> C. あまり妥当でない	
	<input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている	高校生が直接体験する事業や高校生が作成したものを地域へ配布する事業、木材の活用方法を指導する事業など、学校や事業により取り組みの内容が大きく異なることから参加人数の把握は困難であるため、実施回数で成果を見ている。臨時休業による事業の中止もあり、昨年度より実施回数は減少したが、各校、授業や学校行事と調整しながら、継続して事業に取り組んでいる。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている	
	<input type="radio"/> C. あまり上がっていない	
	<input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い	参加人数を正確に把握することは困難であることから年間を通した事業の実施回数で算出しているが、実施事業の全体としては実施効果は高いと判断する。
	<input type="radio"/> B. 概ね高い	
	<input type="radio"/> C. あまり高くない	
	<input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ <input checked="" type="radio"/> A	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対応のための臨時休業による事業の中止等により、目標の取り組み回数は達成できなかった。 ・事業費については、学校管理自動車を使用したことや臨時休業による事業の中止により、使用料の一部が不用となった。 ・現時点で実施校の増加について予定はないが、引き続き導入できるよう努める。
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続	
<input type="radio"/> 事業を拡大	
<input type="radio"/> 事業を縮小	
<input type="radio"/> 休廃止を検討	
<input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	川淵
内線	3300

R1-8

①	事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生後継者育成事業 ・当該事業名：高校生後継者育成事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

③	主な事業内容	林業関係学科に学ぶ生徒を対象に、林業に関する資格取得を推進し、将来の林業を担う人材の育成を図る。
---	--------	--

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成20年度
	林業の現場で幅広く使用される車両系建設機械の種類や構造、操作について理解を深め、始業前点検から作業終了後の保管まで安全かつ確実に実行できる技能を習得させる。課題としては講習により、安全な機械の運転方法を学ぶことができたが、限られた時間の中では実践的な運転技能の習得までは難しい。		
⑤	目的とねらい（成果）	将来の林業従事者を育て、資格取得後の技術の向上、継続的な環境教育・キャリア教育に結びつける。	
	対象（誰、何を対象とするのか）	資格（生徒）	
⑥			

②	事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	
	総事業費（千円）	354	392	362	335	330	
	財源内訳	森林環境税	354	392	362	335	330
		一般財源					
	その他						

⑦	事業内容（手段）
	<p>車両系建設機械運転技能講習の受講（29人） 可搬式林業機械研修の受講（9人）</p> <p>実施校 ・高知農業高等学校（車両10人、可搬9人） ・幡多農業高等学校（車両10人） ・窪川高等学校（車両5人、可搬0人） ・檮原高等学校（車両4人、可搬0人）</p>

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	川淵
内線	3300

R1-8

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	取り組み回数 (回)	7	5	7	7
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	参加人数 (人)	68	38	38	33
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加者1人あたりに要する経費 (円)	8,515	8,999	8,679	10,144
	算定式 事業費÷参加人数				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	森林関係学科における実施であり、妥当と考える。
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	資格取得の成果としては十分な結果が出ている。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	林業関係への従事者育成は大変重要であり、後継者育成への観点からも効率性は高い。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D <p>・車両系建設機械、可搬式林業機械とも夏期休業期間中に森林研修センターで講習会を実施した。 ・資格取得者数は当初の計画人数から少なくなった。 ・前年度に資格取得の希望を調査し、人数を計上しているが、部活動に参加している生徒が多く、各種大会と重なり、講習会に参加できなくなった生徒がいたため計画を下回った。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続 <p></p>

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	3216

R1-9

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：山の学習支援事業費 ・当該事業名：山の学習支援事業費補助金
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

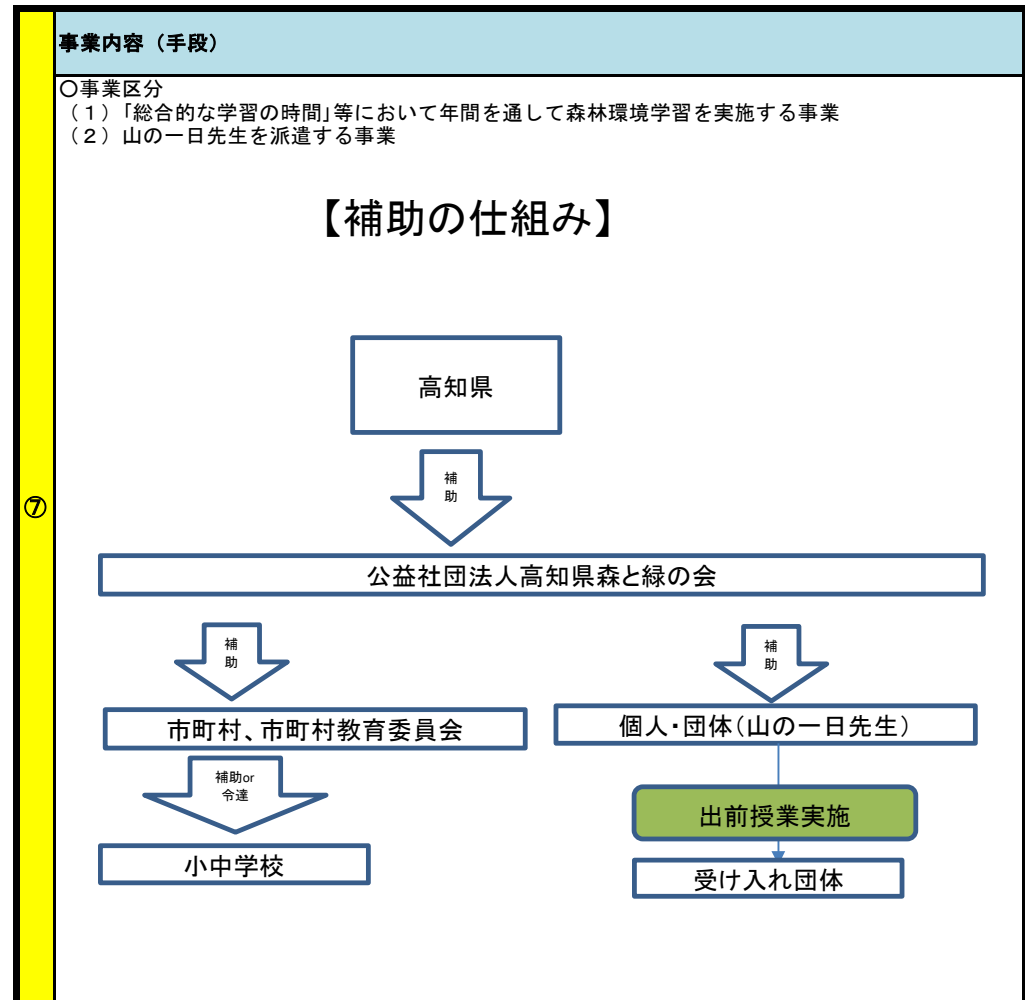
③	主な事業内容	・総合的な学習の時間等において、年間を通して森林環境学習を実施する小中学校等に対して、学校独自の取組みをすすめるために補助する。 ・山の一日先生支援事業に取組む団体に対して補助する。
---	--------	--

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成16年度
	○森林率全国一を誇る本県において、昔から培われてきた「木の文化」を身につけ活動できる人材を継続的に養成する必要がある。 ○木や森に関わる人々の技術や伝統を次代に伝えていくことによって、木の文化県構想の定着を図っていく必要がある。 ○近年、子どもたちが自然の中で遊ぶ機会は少なくなってきている。		

⑤	目的とねらい（成果）	<目的>森林県である本県の子どもたちに「木の文化」が身に付くような学習への支援を行うことによって、子どもたちが森林への理解や関心を深め広げ、将来にわたって山や森林を守り、大切に思う心を育む
	対象（誰、何を対象とするのか）	県民（小中学生等）

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	県民（小中学生等）
---	-----------------	-----------

②	事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)
	総事業費（千円）	11,981	12,115	12,929	13,665	16,805
	財源内訳	森林環境税	11,981	12,115	12,929	13,665
		一般財源				
		その他				



令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	3216

R1-9

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	学校数 (校)	67	67	67	56
	算定式				
	事業回数 (回)	100	71	76	97
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数 (人)	11,000	8,997	9,605	10,809
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費 (円)	2,002	1,988	1,750	2,163
	算定式 事業費÷県民参加人数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	積極的に森林や山への理解と関心を深める取り組みを行うことができるカリキュラムが各学校で生まれ、また、山の一日先生派遣事業についても、様々なプログラムが実施された。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	山の一日先生派遣で、例年、事業を実施していた団体が事業を実施しなかったため、目標の参加人数11,000人に対し、実績は9,605人と目標値を下回っているが、一方で新たな活用団体も増えるなど、一定の成果が確認できる実績であった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	目標値 (2,002円/人) に対し、実績は1,750円/人と目標値を下回っているが、一定、効率的な事業実施ができた。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D
	・山の一日先生派遣事業に関しては、例年事業を実施している団体が事業を実施しなかったため、目標値に達しなかったが、総合的な学習の時間等を活用する山の学習支援事業は目標どおり事業が進められた。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	3216

R1-10

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境情報誌作成等実施委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	森林環境税やこうち山の日に関する取組など、森林や山に関する情報誌の作成等を行う。
---	--------	--

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成19年度
	森林環境税を活用して、県民参加の森づくりを推進して来ているが、若い年齢層や子育て年齢層では森や山への理解や関心あまり高くない状況にある。		
	目的とねらい（成果） ＜目的＞森林環境税を活用した事業の取組や、森林や山に関する情報を分かりやすく広く伝えることによって、県土の84%を占める森林の公益的機能やその大切さを県民各層が認識し、森林環境税への理解を深めてもらうこと		
⑤	対象（誰、何を対象とするのか） 県民（特に①20～30代②小中校の全児童・生徒） ＜理由＞ ①森林環境税のアンケートで認知度が特に低かったことに加え、住宅購入などで木材利用が期待できる世代であるため ②次世代を担う子どもたちの啓発のため（親世代が①の対象である可能性が高いため）		

②	事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)
	総事業費（千円）	6,399	6,860	6,860	4,264	5,994
	財源内訳	森林環境税	6,399	6,860	6,860	4,264
		一般財源				
		その他				

⑦	事業内容（手段）	<ol style="list-style-type: none"> 企画提案書を業者に提出させ選定（プロポーザル方式）し、委託契約を締結 R1年度は2回（9月、2月）発行。発行部数は各7万部 県内を中心に各市町村、量販店、道の駅等と県内全小中学校の各家庭に教育委員会を通じて配布（約2,400ヶ所） <p>【令和元年度の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行：第2号は、生物多様性と水源かん養をメインテーマとして9月末に発行 第3号は、雨による土砂流出や山地災害の防止等をメインテーマに2月上旬に発行 発行部数は第2号、第3号とも7万部 配布先：○県内の量販店、市町村役場、道の駅、県内全小中学校の各家庭など約2,400箇所 ○こうち山の日推進事業、森林環境学習フェアなど森林に関するイベント など <p>（過去の情報誌の掲載内容）平成30年度 山に触れ、楽しむ</p>
---	----------	---

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	3216

R1-10

指標の種類	指標名/算定式	R 1 目標値	R 1 中間値	R 1 実績値	H30実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	発行部数 (部)	140,000	70,000	140,000	80,000
	算定式				
	発行回数 (回)	2	1	2	1
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	読者アンケート回答数 (件)	1,000	373	716	601
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	発行一回当たりの経費 (円)	2,983,500	-	2,983,420	4,264,088
	算定式				
	一部当たりの経費 (円)	42.8	-	42.6	53.3
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である	事業受託者は公募型プロポーザル方式により、業務遂行能力の高い企業を選定し、受託したため、満足のいく内容となった。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である	
	<input type="radio"/> C. あまり妥当でない	
	<input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている	デザイン等、優れた内容の広報誌を作成し、目標どおりの部数を発行したことにより広く県民に広報することができた。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている	
	<input type="radio"/> C. あまり上がっていない	
	<input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い	目標どおりの事業コストで実施することができた。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い	
	<input type="radio"/> C. あまり高くない	
	<input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D <p>・継続的な発行により、特に小学生の子どもがいる家庭での認知度は高く、イベントで直接配布した際には、「学校でもらったので既に読んだ」との声が多く聞かれた。 ・アンケートでも好意的な回答が多く、県民に森林の機能や県の取組への理解や関心を深めていただくために重要なツールとなっていると考えている。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R1-11

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境学習フェア開催委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	森林環境学習に関するフェアを開催し、広く県民に森林環境保全の意識を理解し、関心を深めていただくための情報発信等を行う。
---	--------	---

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成30年度
	・森林環境税の創設から15年が経過し、森林環境保全の理解が、日々森林の思いをはせることが少ない特に都市部の方々にまで浸透しているとは言い難い。 ・平成28年度に実施した課税期間の延長に係る県民世論調査や企業アンケートは5年前より課税期間の延長に対する賛成（どちらかと言えば賛成の意見も含める）の意見が下がっていた。 ・県民世論調査等においても「県民に知られるような情報発信の仕方をもっと検討すべき」との意見もあり、従来の情報発信の方法を見直す必要がある。		

⑤	目的とねらい（成果）	・3年連続累計約2万人を集客する既存イベント「木造住宅フェア（もくもくランド）」を全面リニューアルし、林業・森林環境学習に関するフェアを開催する。 ・フェアでは木材利用の普及と併せて、森林環境学習を行う機会を新たに加えるなど内容を見直し、今までは浸透できていない方々も含め、幅広い県民に森林が果たす公益的機能の重要性を理解していただくものとする。 ・昨年度は、林業や山側への理解を深めるための要素が見えにくかったため、その部分への理解を促すことや、現場で行われている行事や取組への参加につなげるための構成を検討する。
---	------------	--

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	県民
---	-----------------	----

②	事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	
	総事業費（千円）	—	—	—	8,917	9,120	
	財源内訳	森林環境税	—	—	—	8,917	9,120
		一般財源					
	その他						

⑦	事業内容（手段）	1 委託先の決定：企画提案書を業者に提出させ選定（プロポーザル方式）し、委託契約を締結 2 開催内容の決定：県、民間団体などが参加するフェア実行委員会を月1回程度開催し、県民に森林が果たす公益的機能の重要性を伝えるための開催内容を検討し、決定 3 開催日程・場所 日程：10月26日（土）と27日（日）の2日間 場所：高知市中央公園 4 開催内容（R1） (1) ブース出展 ①森林環境学習ブース（12小間） ・来場者が森林環境を学べる場として、森林や環境に係るワークショップや木工体験を行うブースを設置した。 ・パネル展示では、森林の果たす役割について紹介したほか、林業やボランティア活動の紹介も行き、また各所で行われるイベントのチラシも配布するなど、このイベントをきっかけとしてさらにその先につながる情報の周知を行った。 ・大学生や高校生にも出展してもらい、若年層に同年代の活動を紹介することにより、若年層が単に楽しむだけでなく、イベント後の具体的な活動のイメージづくりや意識啓発など若年層への広がりを持たせる試みを実施した。 ②その他 ・木製品販売、工務店、林業機械、木のおもちゃコーナー、飲食などの小間を出展 (2) スタンプラリー ・会場内にチェックポイントを設置し、スタンプラリーを実施、森林環境学習ブースでの体験などイベント参加等をチェックポイントとすることで、催しとの一体感を演出 (3) ステージイベント ・仁淀川移動水族館やお笑い芸人ヒロシによるソロキャンプをテーマとしたトークショー ・昨年度から引き続き、小学生を対象とした「森の検定（初級）」（非公認の資格）の検定試験や、参加者を巻き込んだバードカービングを実施したほか、丸太切り体験も実施 ・もち投げ、音楽イベント、ゆるキャライベントなど誘客を意図したイベントも実施
---	----------	--

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R1-11

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	フェア開催回数 (回)	1	1	1	1
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	来場者数 (人)	22,000	18,000	18,000	16,500
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	来場者一人当たりにかかる経費 (円)	417	509	507	540
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	幅広い方々に森林の持つ多面的機能や森林環境保全の重要性を理解し、木材利用や森林への関心を深めていただく機会を提供するイベントして有意義なものとなっている。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	来場者数は目標を下回ったが、来場者へのアンケートで、満足した (おおむね満足を含む) との回答が97.9%、来年度も開催してほしいとの回答が98.6%と来場者の満足度は非常に高く、一定の成果を得ることができた。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	来場者数が目標に達しなかったため、事業コストは目標値を下回ったものの、前年度を上回る来場者に森林環境保全の重要性を理解していただく機会が提供できたことから、一定効率的な運営を行うことができた。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<p>○ A</p> <p><input checked="" type="radio"/> B</p> <p>○ C</p> <p>○ D</p> <p>・ R1年度は10月26日 (土)、27日 (日) に開催し、来場者数は18,000人とH30年度の来場者数は上回ったものの、目標は達成できなかった。(※H28開催時の来場者数は22,423人 (1日目 (土曜日) 6,642人、2日目 (日曜日) 15,781人))</p> <p>・ 森林環境学習ブースでは来場者が森林環境を学べる場として、森林や環境に係るワークショップや木工体験を行うブースを設置した。</p> <p>・ パネル展示では、森林の果たす役割について紹介したほか、林業やボランティア活動の紹介も行い、また各所でされるイベントのチラシも配布するなど、このイベントをきっかけとしてさらにその先につながる情報の周知を行った。</p> <p>・ また、今年度は体験の実施などをスタンプラリーのチェックポイントとすることで、森林環境学習ブース (12小間) での学習や体験などへの参加、全体での一体感などを演出。</p> <p>・ 大学生や高校生にも出展してもらったが、多くの来場者があり、若年層に同世代の活動をPRすることができた。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・**実績**)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4856

R1-12

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日県民参加支援事業委託料 ：ホームページ保守委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	1) 幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動及び森林保全体験ツアーの開催 2) 公式ホームページの構築
---	--------	--

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成19年度
	<p>・「こうち山の日」の活動をはじめとする「県民参加の森づくり」を推進するため、県内の森林保全ボランティア団体の統轄機関である「こうち山の日ボランティアネットワーク」を事業実施団体に定め、会員団体が県内全域で森林保全活動を積極的に展開している。</p> <p>・森林保全ボランティア活動に対する広報が十分ではないことから、近年参加者が減少していることもあり、平成27年度に公式ホームページ「森・ヒト・こうち 応援ネット」を開設し、森林ボランティア活動への広報を積極的に実施している。</p> <p>・また、平成29年度には甫喜ヶ峰森林公園で森林整備を体験できるバスツアーを開催し、参加者111人を森林保全活動への参加に誘導することができた。</p>		

⑤	目的とねらい（成果）	<p>・幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動などの取り組みを通じて、幅広く県民に森林への理解と関心を深めてもらうことを目的とする。</p> <p>・「森・ヒト・こうち 応援ネット」に県民参加の森づくり活動に関する情報を一元的に掲載し、イベント検索機能を付加することで利用者の利便性を高めるとともに、森林環境保全活動ツアーを開催することで森林保全ボランティア活動への参加者を増やす。</p>
	⑥	対象（誰、何を対象とするのか）

②	事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	
	総事業費（千円）	968	1,325	2,085	3,041	4,175	
	財源内訳	森林環境税	968	1,325	2,085	3,041	4,175
		一般財源					
その他							

⑦	事業内容（手段）	<p>1) 森林保全ボランティア活動及び森林保全体験ツアー</p> <p>①森林保全ボランティア活動の企画・運営 県内の森林保全ボランティア団体が幅広く県民からの参加を募り森林保全ボランティア活動を実施</p> <p>②ホームページにより活動内容を広報 「森・ヒト・こうち 応援ネット」により①の開催案内などの森林保全ボランティア活動のPRを実施 〈こうち山の日県民参加支援事業委託料〉により森林保全ボランティア活動を支援など ・賞金やボランティア保険など、①に係る経費の助成 ・②の運営</p> <p>③森林環境保全体験ツアーの開催 ・〈森林環境保全活動ツアー実施委託料〉により県民を対象としたバスツアーを開催 ・年間2回で定員は各100人ずつを予定 ・高知駅発着で1回目は治山現場や林業の現場の見学を中心に実施、2回目は甫喜ヶ峰森林公園での体験を中心としたツアーを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 ※ 委託先：こうち山の日ボランティアネットワーク 事業費（決算）3,878千円</p> <p>2) 公式ホームページの保守 〈インターネットホームページ保守監理委託業務〉により「森・ヒト・こうち 応援ネット」の保守管理の実施 ※ 委託先：株式会社アークデザイン研究所 事業費（決算）：297千円</p>
---	----------	--

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R1-12

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	森林保全に関する活動回数(回)	23	10	28	24
	算定式				
	森林環境保全体験ツアー開催回数(回)	2	1	1	1
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数(人)	550	222	486	298
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費(円)	7,591	18,806	8,591	10,205
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	等事業の実施主体は県内の森林保全ボランティア団体の総括組織である「こうち山の日ボランティアネットワーク」で、事業を実施する団体としては妥当である。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	バスツアー1回は中止となったが、ボランティア活動、バスツアーへの参加者、HPの訪問回数は、いずれも昨年度に比べ増加しており、成果は上がっていると考えられる。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	目標値には届かなかったが、昨年度よりは効率性が向上しており、一定の効率化は進んだ。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D <p>・森林保全ボランティアは28回活動し、参加者396人(昨年度24回、275人)となっており前年度を上回った。 ・バスツアーは11月に1回実施し、参加者90人(昨年度1回、23人)であった。3月にも開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策の観点から開催を中止したため、参加者は目標値を下回ったものの、前年度と比較すると増加した。 ・また新たに森林環境学習フェアでボランティア活動を紹介するパネルの展示を行ったほか、オーテピア1階の展示スペースでも1ヶ月間同様の展示を行った。 ・また、森林環境学習フェアやバスツアーの際に、ボランティアの啓発チラシや「森・ヒト・こうち応援ネット」HPの案内チラシを配布するなど、広報に努め、11月のHPの訪問回数は10,182回と10,000回を超えた(昨年度9,773回)が、活動の紹介にHPを活用する団体に偏りが見られるため、活用団体の拡大が課題となっている。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	4586

R1-13

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日推進事業費補助金
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	「こうち山の日」に関する普及啓発事業に取り組む団体に対して補助する。
---	--------	------------------------------------

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成15年度
	<p>○人と木の共生を基本理念とした「木の文化県構想」の一環として、県民一人ひとりに森林や森を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めてもらうことを制定趣旨として「こうち山の日（11月11日）」が制定された。</p> <p>○「こうち山の日」に対する県民の認知度は必ずしも高くないため、継続的に普及啓発をしていく必要がある。</p>		
⑤	目的とねらい（成果）	<p><目的>「こうち山の日」制定趣旨に基づく取組を支援し県内各地で森林に対する普及啓発を行うことによって、県民の山への理解と関心を深める。また、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、自ら行動することによって山を守り次代へと引き継いでいくことを推進する。</p>	
	⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	県民

②	事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)
	総事業費（千円）	8,680	10,622	9,766	10,568	7,229
	財源内訳	森林環境税	8,680	10,622	9,766	10,568
		一般財源				
		その他				

⑦

事業内容（手段）

○事業区分
【森づくり】 ①間伐 ②環境整備 ③植栽 ④竹林整備
【木使い】 ⑤木工 ⑥木材普及
【森林体験と教育】 ⑦森林体験 ⑧森林環境教育

【補助の仕組み】

```

graph TD
    A[高知県] -- 補助 --> B[公益社団法人高知県森と緑の会]
    B -- 補助 --> C[団体]
    B -- 補助 --> D[市町村]
    
```

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	3216

R1-13

指標の種類	指標名/算定式	R 1 目標値	R 1 中間値	R 1 実績値	H30実績
I 活動指標 (アウトプット)	事業回数 (回)	35	35	24	148
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数 (人)	8,000	6,680	10,669	9,229 ※山の一日先生 事業を除く
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費 (円)	980	1,202	678	752
	算定式 事業費÷県民参加人数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	事業実施主体は「こうち山の日」の制定趣旨に賛同し、積極的に森林や山への理解と関心を深める取り組みを行うことができる団体であり、様々なプログラムが実施された。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	目標値を上回っており、一定の成果が確認できる実績であった。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	目標値を上回っており、一定の成果が確認できる実績であった。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	・令和元年度の事業回数は24回と、目標値を下回ったが、参加者人数の実績は、10,669人と、目標から実績が約2,600人上回る結果となった。 ・今後も継続的な活動への支援にあわせて、幅広い取り組みのPR等により新規に取り組む団体や多くの県民の取り組み参加につなげたい。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R1-14

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：運営委員会等開催費 ・当該事業名：事務費
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移		H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)
総事業費(千円)		733	753	528	545	314
② 財源内訳	森林環境税	733	753	528	545	314
	一般財源					
	その他					

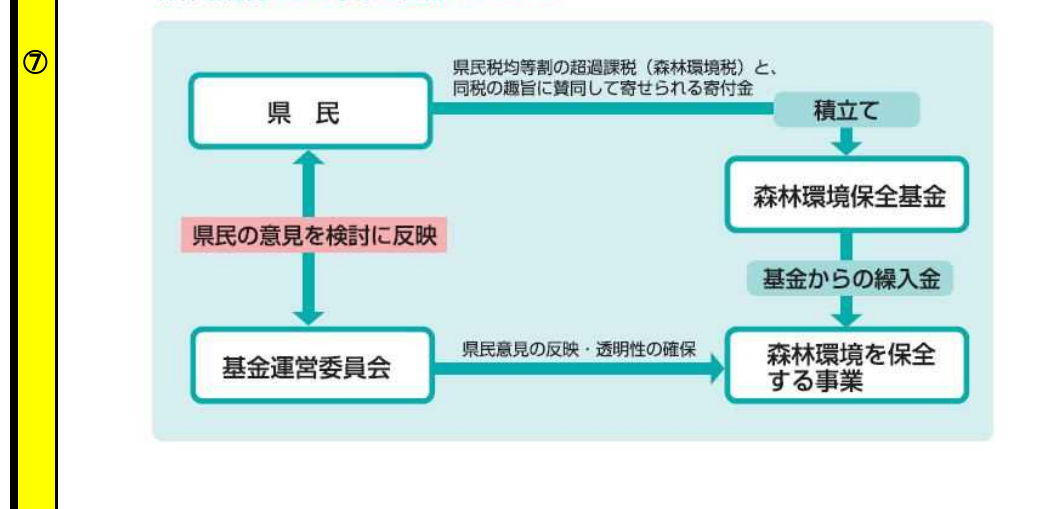
③	主な事業内容	森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。
---	--------	-------------------------------------

事業内容(手段)
森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。

現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成15年度
④		

- 【主な取り組み】
- 基金運営委員会の開催 年3回(R1は年2回の実施)
 - 現地視察 年1回(R1は実施なし)
 - 事業評価の実施
 - 各年度の当初、中間、実績のタイミングで委員会に状況を報告
 - 報告内容から委員が事業評価を実施
 - 継続実施や改善・拡充といった事業の見直し等、評価の結果を事業の運営に反映

⑤	目的とねらい(成果)	森林環境保全基金の運営を適正に行う。
	対象(誰、何を対象とするのか)	県民



令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R1-14

指標の種類	指標名/算定式	R1 目標値	R1 中間値	R1 実績値	H30実績値
I 活動指標 (アウトプット)	委員会等開催回数 (回)	4	1	2	4
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	基金運営委員会・・・2回	40	8	16	29
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	延べ委員出席者数 (人)	35,000	175,000	19,625	18,775
	算定式 委員 8人×2回=				
III 効率指標 (事業コスト)	委員会一日一人あたりに要する経費 (円)	35,000	175,000	19,625	18,775
	算定式 決算額 (314,000円) ÷ 指標値 =				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	事業の適正な執行のため開催は必要不可欠であり、開催は適正に行われた。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	多数の委員の参加を得て、事業評価や事業に対するご意見をいただくことができ、事業の適正な執行につながった。第3回の委員会を書類送付としたため、意見の共有、集約が行えなかった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	目標以上の事業コストで実施することができた。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>・ 昨年度の総合評価の中で効果が上がるような準備や運営を行ってほしい旨のご意見があった。</p> <p>・ 開催時間の延長による説明時間の確保や、補足資料の配付、資料の事前送付に努めるなど、事業に理解を得られるよう実施方法の改善に努めている</p> <p>・ 令和元年度は、天候や新型コロナウイルス感染症対策の影響により、現地視察や3月に予定していた第3回委員会の開催を見送り、書類による意見の聴取を行ったため、委員間での意見の共有や集約が行えなかった。</p> <p>・ 今後も委員の皆様のご意見をいただきながら、実施方法や準備方法について必要に応じ、改善に努めていきたいと考えている。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	前川 花野
内線	3134

R1-15

① 事業名	・細目事業名：林業大学校研修事業費 ・細々目事業名：短期課程研修事業費 ・当該事業名：林業大学校（短期課程）研修業務等委託料
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

③ 主な事業内容	作業安全研修や鳥獣被害対策講習の開催
----------	--------------------

④	<table border="1"> <tr> <th>現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）</th> <th>事業開始年度</th> <th>平成17年度</th> </tr> <tr> <td colspan="3">ボランティア団体の中には、搬出間伐を行うところもあり、また、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用する活動組織も増えている（H25：42団体→R1：51団体）。経験の浅い方が森林で作業する機会も増え、参加者の安全を確保するため、安全研修を充実させる必要がある。</td> </tr> </table>	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成17年度	ボランティア団体の中には、搬出間伐を行うところもあり、また、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用する活動組織も増えている（H25：42団体→R1：51団体）。経験の浅い方が森林で作業する機会も増え、参加者の安全を確保するため、安全研修を充実させる必要がある。		
	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成17年度				
ボランティア団体の中には、搬出間伐を行うところもあり、また、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用する活動組織も増えている（H25：42団体→R1：51団体）。経験の浅い方が森林で作業する機会も増え、参加者の安全を確保するため、安全研修を充実させる必要がある。							
⑤	<table border="1"> <tr> <th>目的とねらい（成果）</th> </tr> <tr> <td>森林保全ボランティア活動を行う方を対象に、伐木作業等や車両系林業機械等の操作にかかる安全衛生に関する知識や技術の向上を図ることによって、現場の事故防止につなげることを目的とする。</td> </tr> </table>	目的とねらい（成果）	森林保全ボランティア活動を行う方を対象に、伐木作業等や車両系林業機械等の操作にかかる安全衛生に関する知識や技術の向上を図ることによって、現場の事故防止につなげることを目的とする。				
目的とねらい（成果）							
森林保全ボランティア活動を行う方を対象に、伐木作業等や車両系林業機械等の操作にかかる安全衛生に関する知識や技術の向上を図ることによって、現場の事故防止につなげることを目的とする。							
⑥	<table border="1"> <tr> <th>対象（誰、何を対象とするのか）</th> </tr> <tr> <td>県民</td> </tr> </table>	対象（誰、何を対象とするのか）	県民				
対象（誰、何を対象とするのか）							
県民							

事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	
総事業費（千円）	1,420	1,420	504	576	562	
② 財源内訳	森林環境税	599	599	441	491	562
	一般財源			63	85	0
	その他	821	821	0	0	0

⑦	<p>事業内容（手段）</p> <p>伐木等の作業安全研修や、鳥獣被害対策にかかる講習を委託により実施 （委託先：（公財）高知県山村林業振興基金）</p> <p>1. 作業安全研修 (1) 初級 ・チェーンソー特別教育（ボランティア） 回数：1回（3日間） 受講者：10人（定員：10人） 日程：1月12日、1月13日、1月18日 (2) 中級 ・小型車両系建設機械（整地等）運転特別教育（ボランティア） 回数：1回（2日間） 受講者：11人（定員：15人） 日程：（学科）2月9日、（実技）2月11日 ・玉掛け技能講習（ボランティア） 回数：1回（3日間） 受講者：6人（定員：10人） 日程：（学科）2月1日、2月2日、（実技）2月8日 ・小型移動式クレーン運転技能講習（ボランティア） 回数：1回（3日間） 受講者：4人（定員：10人） 日程：（学科）2月15日、2月16日、（実技）2月22日</p> <p>2. 鳥獣被害対策講習 ・鳥獣被害対策 回数：1回 実績：4人（定員20人程度） 日程：11月7日</p> <p>受講料は無料。</p>
---	---

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	前川 花野
内線	3134

R1-15

指標の種類	指標名/算定式	R 1 目標値	R 1 中間値	R 1 実績値	H30実績
I 活動指標 (アウトプット)	作業安全研修、鳥獣被害対策講習 (回)	5		5	4
	算定式 初級、中級、鳥獣講習	初級1回 中級3回 講習1回		初級1回 中級3回 講習1回	初級1回 中級3回 講習1回
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	受講者数 (人)	65		35	25
	算定式 初級、中級、鳥獣講習	初級10人 中級35人 講習20人		初級10人 中級21人 講習4人	初級11人 中級14人 講習1人
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費 (円)	10,846		16,049	19,640
	算定式 目標 : 705,000円÷65人 実績 : 561,703円÷35人				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	当事業受託者は、林内作業にかかる安全研修を総合的に実施している県内で唯一の団体であり、妥当であった。 また、実施回数は、計画どおり5回開催した。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	作業安全研修については、全体目標(定員)45人に対し、実績31人、達成率69%となった。 【内訳】 初級1回: 定員10人に対し、実績10人。 中級3回: 定員35人に対し、実績21人。 鳥獣講習については、定員20名程度に対し、実績4人、達成率20%となった。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	当初の計画人数(定員)を下回ったため、県民一人あたりに要する経費は予定より増加したが、昨年度の実績値からは大幅に縮減された。 【参考】研修にかかる費用: 報償費、機械リース料、会場借上料等

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	森林保全ボランティア活動を行う方を対象に、伐木作業や車両系建設機械等の操作などの安全衛生に関する知識と技術の向上を図ることができた。(短期課程全体では、当事業に加え、小規模林業者向けに小型車両系は3回、玉掛けと小型移動式クレーンは各2回、実施している) 平成30年度は申し込みがなく、実施に至らなかった鳥獣被害対策講習(年1回: 定員20名程度)についても、関係機関と連携を取り、早期の周知を図ることで、4人の受講者を確保することができた。 今回、受講者が取得した知識や技術を、森林保全ボランティア活動に還元させることにより、安全なボランティア活動に繋がることが期待できる。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート①

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	笹岡 亮太
内線	4593

R1-16

①	事業名	・細目事業名：県産材需要拡大対策事業費 ・細々目事業名：木の香るまちづくり推進事業費 ・当該事業名：木の香るまちづくり推進事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	木材利用

③	主な事業内容	県内の公共的施設や学校施設、屋外景観施設等において県産材を活用した施設の整備や木製品の導入などに対して支援
---	--------	---

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成20年度
	<p>本県の豊富な森林資源の有効活用に向けては、木材の利用を促進し需要を拡大することが重要であり、県民や次世代を担う子供達に対して、木との触れ合いや木の良さを実感する機会を幅広く提供することが必要である。</p> <p>このため、不特定多数の方が訪れる公共建築物の木質化及び施設内への木製品の導入や、幼稚園、小中学校、高等学校、大学校、専門学校等での木製の机、椅子、木のおもちゃ等の導入を支援し、多くの県民に対し木との触れ合いや木の良さを実感する機会を提供できるように取組を推進してきた。</p> <p>これまでの取組により、木製品については幼稚園や小中学校、店舗等、様々な施設への導入につながってきたが、内装の木質化については利用度が低く、取組の進展に向けて支援内容等を含めた検討が必要である。</p>		
	<p>目的とねらい</p> <p>(目的) 木の良さをPRすることにより県産材の需要拡大を図り、本県の豊富な森林資源の活用につなげる。</p>		
	<p>(成果) 公共的空間や学校関連施設での木質化及び木製品の導入に取り組み、木の良さを実感できる機会を幅広く提供することができている。</p>		
	<p>対象（誰、何を対象とするのか）</p> <p>次世代を担う子ども達及び一般県民等</p>		

事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	
総事業費（千円）	33,190	30,298	33,160	34,277	33,939	
財源内訳	森林環境税	33,190	30,298	33,160	34,277	33,939
	一般財源					
	その他					

⑦	事業内容（手段）
	①公共的施設整備 ・補助内容：木質内外装整備等 ・補助先：市町村、社会福祉法人、医療法人等 ・補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額 4,000千円）
	②学校関連環境整備 ・補助内容：学校等の木質化内外装整備及び木製の机、椅子、遊具などを導入 ・補助先：市町村、社会福祉法人、学校法人等 ・補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額4,000千円）
	③屋外景観施設等整備 ・補助内容：木製のバス待合所や休憩所、案内看板等の屋外景観施設整備 ・補助先：市町村、団体等 ・補助率：1/2以内（補助金額50千円以上、限度額4,000千円）

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	笹岡 亮太
内線	4593

R1-16

指標の種類	指標名/算定式	R 1 目標値	R 1 中間値	R 1 実績値	H30実績
I 活動指標 (アウトプット)	補助金投入金額 (千円)	(公共) 10,000 (学校) 19,175 (屋外) 5,200 (事務費) 279	(公共) 6,325 (学校) 17,315 (屋外) 3,637 (事務費) 279	(公共) 6,325 (学校) 23,433 (屋外) 3,902 (事務費) 279	(公共) 9,505 (学校) 23,141 (屋外) 1,352 (事務費) 279
	算定式	合計 34,654	合計 27,556	合計 33,939	合計 34,277
II 成果指標 (アウトカム)	施設利用者数 (人)	(公共) 35,550 (学校) 2,589 (屋外) 8,600	(公共) 1,588,750 (学校) 2,874 (屋外) 8,650	(公共) 1,569,850 (学校) 5,270 (屋外) 98,650	(公共) 68,967 (学校) 10,321 (屋外) 97,358
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	整備箇所数 (箇所)	(公共) 5 (学校) 28 (屋外) 5	(公共) 35 (学校) 29 (屋外) 4	(公共) 44 (学校) 35 (屋外) 5	(公共) 7 (学校) 43 (屋外) 5
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1人当たりPRコスト (円)	(公共) 281 (学校) 7,406 (屋外) 605	(公共) 4 (学校) 6,025 (屋外) 420	(公共) 4 (学校) 4,446 (屋外) 40	(公共) 138 (学校) 2,242 (屋外) 14
	算定式 補助金投入金額/施設利用者数				
III 効率指標 (事業コスト)	1箇所当たり整備コスト (円)	(公共) 2,000,000 (学校) 684,821 (屋外) 1,040,000	(公共) 180,714 (学校) 597,069 (屋外) 909,250	(公共) 143,750 (学校) 669,514 (屋外) 780,400	(公共) 1,357,857 (学校) 538,163 (屋外) 270,400
	算定式 補助金投入金額/整備箇所数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	不特定多数の県民が利用する公共的施設、また児童の利用する保育園や学校等への導入が多く、PR効果が高かった。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	多くの施設への木製品の導入や室内の木質化が実施され、県産材の利用が進められた。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	目標値と比較し、一人あたりのPRコスト及び一箇所あたりの整備コストを低減することができた。特に利用者の多い公共的施設整備では、H30年度と比較して大きく低減することができた。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	・令和元年度全体については、整備した施設数が目標値を上回る実績となった。また、施設利用者数の多い公共的施設への導入が多く、PR効果が期待できる。 ・公共的施設については、銀行の内装木質化やホテルのフロント、JAの複合施設内に木製品を導入するなど、県産材のPRに非常に高い効果が期待される。 ・学校関連施設については、幼稚園・保育園、小中学校、大学への机や椅子の導入が進み、次世代を担う子ども達が木に触れ、木の良さを実感できる機会を提供することができた。 ・屋外景観施設整備においては、市町村で観光施設の案内看板や木塚、休憩所の設置が進んでおり、県内外の観光客に対し、県産材をPRする機会の拡大につなげることができた。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

令和元年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材産業振興課・需要拡大担当
担当者	笹岡・乃一
内線	4593

R1-17

①	事業名	<ul style="list-style-type: none"> 細目事業名：県産材需要拡大対策事業費 細々目事業名：木育推進事業費 当該事業名：木育推進事業費補助金
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを広げる事業
	小区分	木材利用

③	主な事業内容	市町村等が乳幼児に配布する木製玩具等（他に木の食器や椅子）の購入経費について支援
---	--------	--

④	<table border="1"> <tr> <th>現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）</th> <th>事業開始年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> <tr> <td colspan="3"> 木材や木製品とのふれあいを通じて木材への親しみや木の文化への理解を深め、木材の良さや利用の意義を学んでもらうための教育活動である「木育」の取組が全国で広がっている。こうした中、市町村においては「木育」の推進を掲げた「ウッドスタート宣言」に取り組む自治体が見られるなど、木育を通じた森林の保全・木の文化への理解、木への親しみを持つことによる木材の需要拡大への機運が高まっている。 県においてもこうした取り組みを支援するため、平成30年度より木育推進事業を新設。 平成30年度実績3町。 令和元年度実績3市町。 </td> </tr> </table>	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成30年度	木材や木製品とのふれあいを通じて木材への親しみや木の文化への理解を深め、木材の良さや利用の意義を学んでもらうための教育活動である「木育」の取組が全国で広がっている。こうした中、市町村においては「木育」の推進を掲げた「ウッドスタート宣言」に取り組む自治体が見られるなど、木育を通じた森林の保全・木の文化への理解、木への親しみを持つことによる木材の需要拡大への機運が高まっている。 県においてもこうした取り組みを支援するため、平成30年度より木育推進事業を新設。 平成30年度実績3町。 令和元年度実績3市町。		
	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成30年度				
	木材や木製品とのふれあいを通じて木材への親しみや木の文化への理解を深め、木材の良さや利用の意義を学んでもらうための教育活動である「木育」の取組が全国で広がっている。こうした中、市町村においては「木育」の推進を掲げた「ウッドスタート宣言」に取り組む自治体が見られるなど、木育を通じた森林の保全・木の文化への理解、木への親しみを持つことによる木材の需要拡大への機運が高まっている。 県においてもこうした取り組みを支援するため、平成30年度より木育推進事業を新設。 平成30年度実績3町。 令和元年度実績3市町。						
⑤	目的とねらい（成果） （事業の目的） 保護者と乳幼児が日ごろから家庭で木に触れ、木に親しむことができる機会を創出する。 （意図すべき成果） 木の良さを五感で理解し、木を使うことと森林・環境の保全との関わりについての理解を深め、木材利用の拡大につなげることができた。						
⑥	対象（誰、何を対象とするのか） 満4歳の誕生日を迎えるまでの乳幼児及びその保護者						

②	事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(決算額)	
	総事業費（千円）	—	—	—	515	510	
	財源内訳	森林環境税	—	—	—	515	510
		一般財源					
	その他						

⑦	事業内容（手段） <ul style="list-style-type: none"> 事業内容：市町村等が実施する乳幼児に木製の玩具等を贈る事業について支援。 補助対象：県産材を使用して作成した玩具や食器等の購入経費 補助率：1/2以内（満4歳の誕生日を迎えるまでの乳幼児、限度額1人あたり5千円以内） 事業主体：市町村、広域事務組合等
---	---

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材産業振興課・需要拡大担当
担当者	笹岡・乃一
内線	4593

R1-17

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
I 活動指標 (アウトプット)	補助金投入金額 (千円)	825	621	510	515
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	玩具等配布人数 (人)	165	136	112	160
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1人当たりの配布コスト (円)	5,000	4,566	4,554	3,219
	算定式 補助金投入金額/玩具等配布数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	木育の取組を推進することで、木材利用の拡大に繋がることを期待しており、木製品の配布は適当である。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	県産材を加工した木製品を配布することができ、保護者や乳幼児が木に触れあう機会を創出することができたが、配布人数は目標に届かなかった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	一人当たりの配布コストは目標値を下回っている。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	(今年度の実績) ・令和元年度実績3市町。 ・目標時と事業主体(補助対象市)が変更となったことから配布人数が減少。 ・年度末、新型コロナウイルスの影響により乳幼児健診が中止となり、おもちゃが配布できない事態が発生したことにより、配布人数が減少。 (本事業の効果) ・乳幼児及び保護者に対して木製品を配布することで木に触れるきっかけを提供することができた。 (事業の今後について) ・令和2年度の要望調査では5市町が本事業を活用すると回答しており、県内に木育の輪が広がりつつある。木育を促進するため継続して事業に取り組む。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	